

長期レンジ相場からの 上放れが視野に入った日本株式

日本の株式相場は、安倍首相が衆議院解散の意向を固めたと報じられた9月中旬以降、連立与党の優勢を示す世論調査などを背景に上昇基調となりました。そして、10月22日の衆議院選挙の結果、連立与党が3分の2を超える議席を維持すると、政治の安定や経済・金融政策の継続・強化などへの期待を背景に一段高となり、TOPIXで2007年7月以来、日経平均株価では1996年7月以来となる高値をそれぞれつけました。

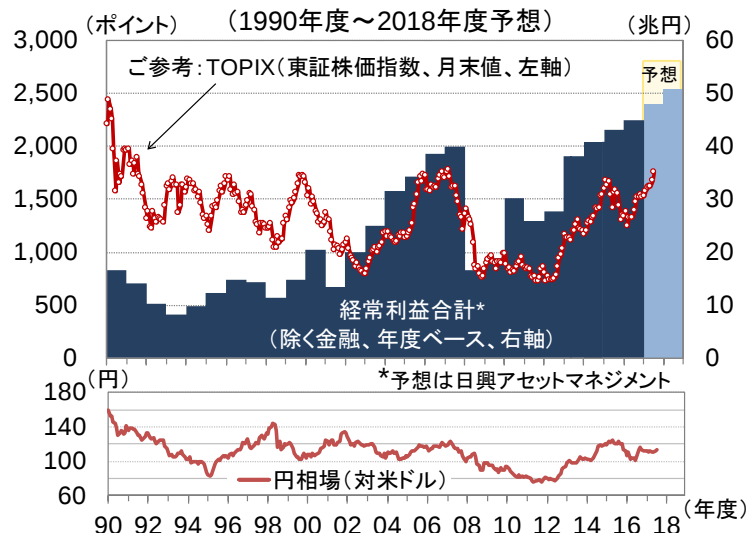
96年末と足元(17年9月末時点)の日本の株式市場の状況を比較すると、東証第一部では、418銘柄が上場廃止となった一方、1,154銘柄が新規に上場し、上場銘柄数は約1.6倍の2,029となりました。つまり、96年末以降に上場した銘柄が足元で全体の約57%を占めていることになります。セクター(TOPIX-17シリーズ)別で見ると、下表のとおり、「情報通信・サービスその他」「小売」「商社・卸売」「不動産」の4セクターで上場銘柄数が著しい純増となっています。一方、「銀行」「鉄鋼・非鉄」「エネルギー資源」の3セクターについては、上場銘柄数が純減しました。このように、株式市場では、日本経済の成熟化やサービス化の流れを反映して、上場企業の新陳代謝が見られています。

9月中旬以降、株価が大きく上昇した後だけに、目先、株式相場は上値の重い展開となり、利食い売りなどに押されることも考えられます。ただし、日本株式への投資を抑え気味にしていた海外の機関投資家が、ここにきて買いを積極化している模様です。また、上記のような上場企業の新陳代謝の影響などもあり、企業利益は96年や07年当時の水準を大きく上回り、過去最高水準にあるだけでなく、今・来年度も最高益を更新する見通しであることなども考え合わせると、株式相場の堅調地合いが続くと見込まれます。加えて、96年や07年と比べてやや円高水準にある為替が、今後、欧米での金融緩和縮小をはじめとする海外要因などを背景に円安に振れれば、日本の企業利益の最高益更新見通し実現の確度が高まったり、上方修正が期待されるようになり、日本株式のさらなる上昇を促すと期待されます。

東証第一部の銘柄数増加上位セクター

セクター (TOPIX-17 シリーズ)	96年末	17年 9月末	増加数 (変化率)
東証第一部 全体	1,293	2,029	736 (1.6倍)
情報通信・ サービスその他	74	408	334 (5.5倍)
小売	68	194	126 (2.9倍)
商社・卸売	78	171	93 (2.2倍)
不動産	20	62	42 (3.1倍)

東証第一部銘柄の経常利益と円相場の推移



注: TOPIXと円相場は月末値、2017年10月までで、同月は24日時点のデータ

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。